

世界人口の展望と永久平和

石 南 國

1. 世界人口と人口波動

1) 世界の人口趨勢

有史以来人類は長い歴史過程のなかで緩慢ながらその生活空間（Lebensraum）を拡げながら今日のような爆発的な増勢をもつに至った。人類はまず狩猟で生活を営み、次いで牧畜の時代に入りその生活空間を拡げ、そして土地より得られる収穫をもって多数の人口を扶養できる生活空間をもつことができた。この間の動向は人口の増勢が生活空間との拮抗とともに生活空間を拡げ、そしてその拡大とともにまた人口がその増勢を増すという過程であったろう。この人口の増勢と生活空間との拮抗が生活空間の拡大、そして人口増勢の出現の関係を示してきたのは、人類がはじめた最初の革命、農業革命（〔5〕訳1-21ページ）、次いで産業革命による生活空間の拡大段階であったに違いない。紀元前8世紀に起こった農業革命により、農耕の発明、動物の家畜化などの生活方法の発達とともに生産力の高まる地域が生じ、これまでの生活空間は飛躍的に増大した。人口の増加はこの基盤のうえで急激にあるいは緩慢に進行してきたことが考えられる。人類の知恵は長い歴史過程を経て18世紀後半に産業革命を起し、農業地域での生活空間を凌駕する人口増加を許すような生活空間を築いたのである。

経済発展は生活空間の拡大を通して人口増加に基盤を与え、それを促進してきたというのがこれまでの歴史過程であったようである。したがって人類はじまって以来経済発展とともに人口が増加するという過程があったといっていよい。もちろんひとつの経済発展段階に至るまでにはそれまでの段階での人口と生活空間との拮抗があったことが考えられる。この拮抗の形は過剰人口問題として認識され、長い人類の歴史過程においてしばしば反復的にあらわれた。そしてこれはその都度過酷な状況に陥ったりあるいは何らかの形で克服されたりしてきたのである。政治的に人口が利用されることも多かった。国力と結びつけられた人口はしばしば平和を脅かし戦争を惹き起こし、そしてこれをもって過剰人口問題を解決しようとした。

以上のことは人口の歴史的波動として認識されるものである。人類の歴史を過剰人口の反復過

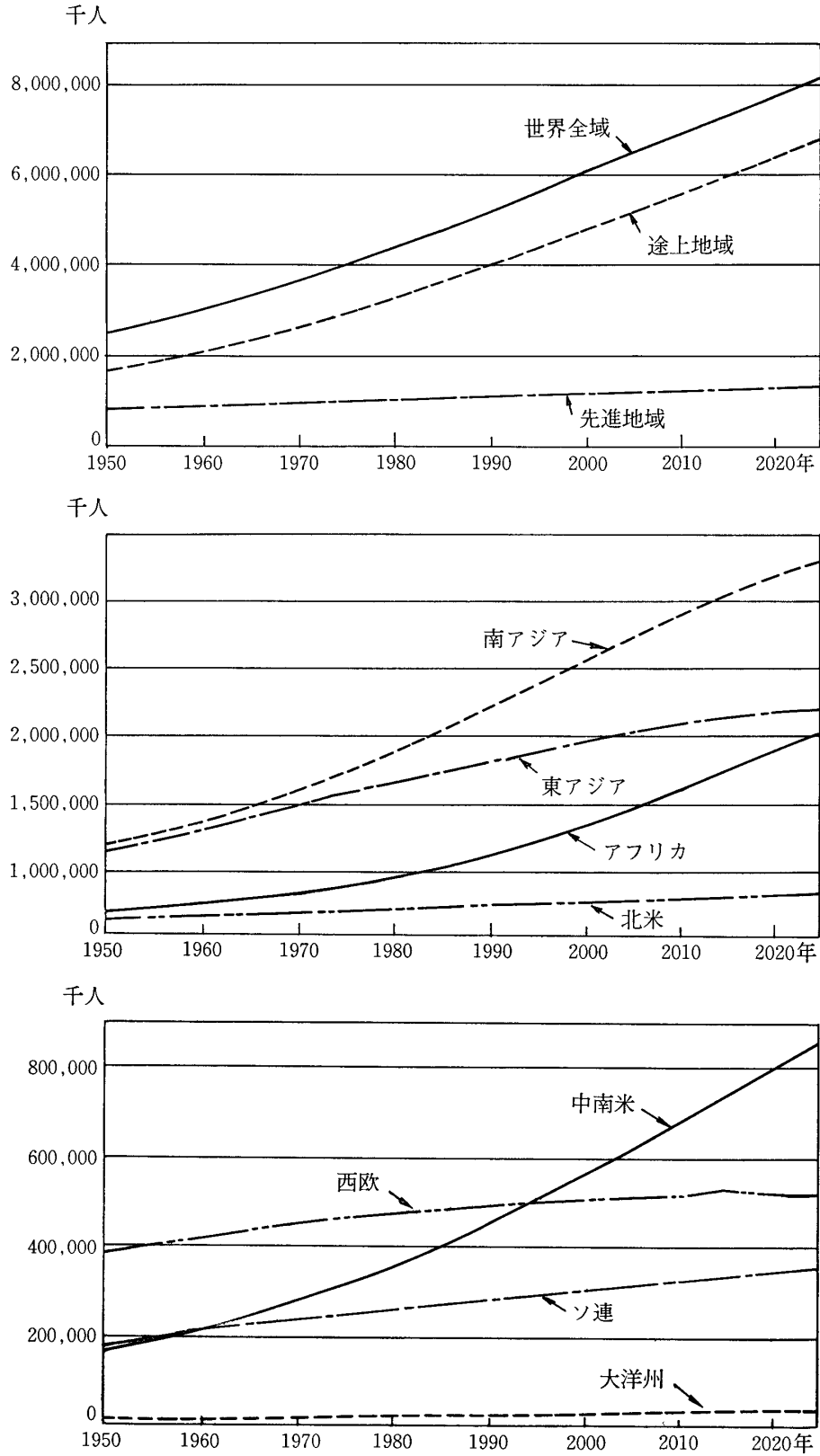
程としてとらえようとしたのは、平和を前提（〔41〕83ページ）として人口と経済との相互依存関係を理論化したマルサス（Malthus, T. R.）であった〔21〕。かれは、収穫逡減の法則を前提とし、生存資料と最低生活水準の差として規定される経済的生活空間（Nahrungsspielraum）に人口増加が依存するとした〔43〕。つまり収穫逡減の法則は、2つの級数の命題、1）人口は妨げがなければ幾何級数的に増加する（〔21〕6th ed., p. 6, 訳9ページ）、2）生存資料は算術級数的に増加するにすぎない（Ibid., p. 10, 訳12ページ）、に暗示されており、人口の経済に与える影響をあらわすものであった。そして人口増加の経済的生活空間への依存は、3つの命題、1）人は必ず生存資料によって制限される、2）人口はあるはなはだ有力かつ顕著な妨げによって阻止されないかぎり、生存資料の増すところでは増加する。3）これらの妨げ、ならびに人口の優勢なる力を抑圧してその結果を生存資料と同一水準に保たしめる諸々の妨げはすべて道徳および窮困に帰着する（Ibid., p. 16, 訳23ページ）、に暗示されており、経済の人口におよぼす効果をあらわすものである。さらに3つの命題に含意する「増殖原理」と「規制原理」とからマルサスは「人口原理」を構成し（〔38〕120～136）、人口と経済の相互依存関係を理論化し、そしてこれらの交互作用によって、進転運動と逆転運動との連続反復の形をとってあらわれてくる人口の波動（oscillation）を普遍的に提示したものとされている（〔38〕120～132ページ）、つまり人類は「増殖原理」に促がされて絶えず生存資料の限界に圧迫し、その圧迫がやがて「規制原理」の作用を呼び起こすことによって人口の逆転運動がはじまるのである（〔42〕1ページ）、と（第7図参照）。

さて、以上の理論に照らして、今日の世界人口および世界人口の将来展望はどうなるであろうか。第1図は国連の1980年中位推計による世界の人口推移と将来予測をあらわしたものである〔30〕〔33〕。これによると、世界人口は、1950年の25億から1980年の44億に増大し、この30年間に19億増、75%の増加をしたことが認められる。この傾向からみるかぎり、20年後の2000年には17億が加算され、38.6%の増加となる。その25年後の2025年には世界人口は増加率が34.4%に押さえられても実数では82億に見込まれる。今日世界の人口問題は、発展途上地域が第2次大戦後の爆発的急増による過剰人口問題、先進地域が減退人口問題、そしてこれにともなう人口の高齢化の問題に直面しているものとして認識されている。

後者の、いわば民族の存続にかかわる問題に直面しようとしている地域があるにもかかわらず、前者の問題が世界全域で圧倒的役割を占めていることは第1図から明らかである。発展途上地域の人口動向が世界人口の動向を決めている観があり、先進地域の人口動向はその影響の小さいことが認められる。

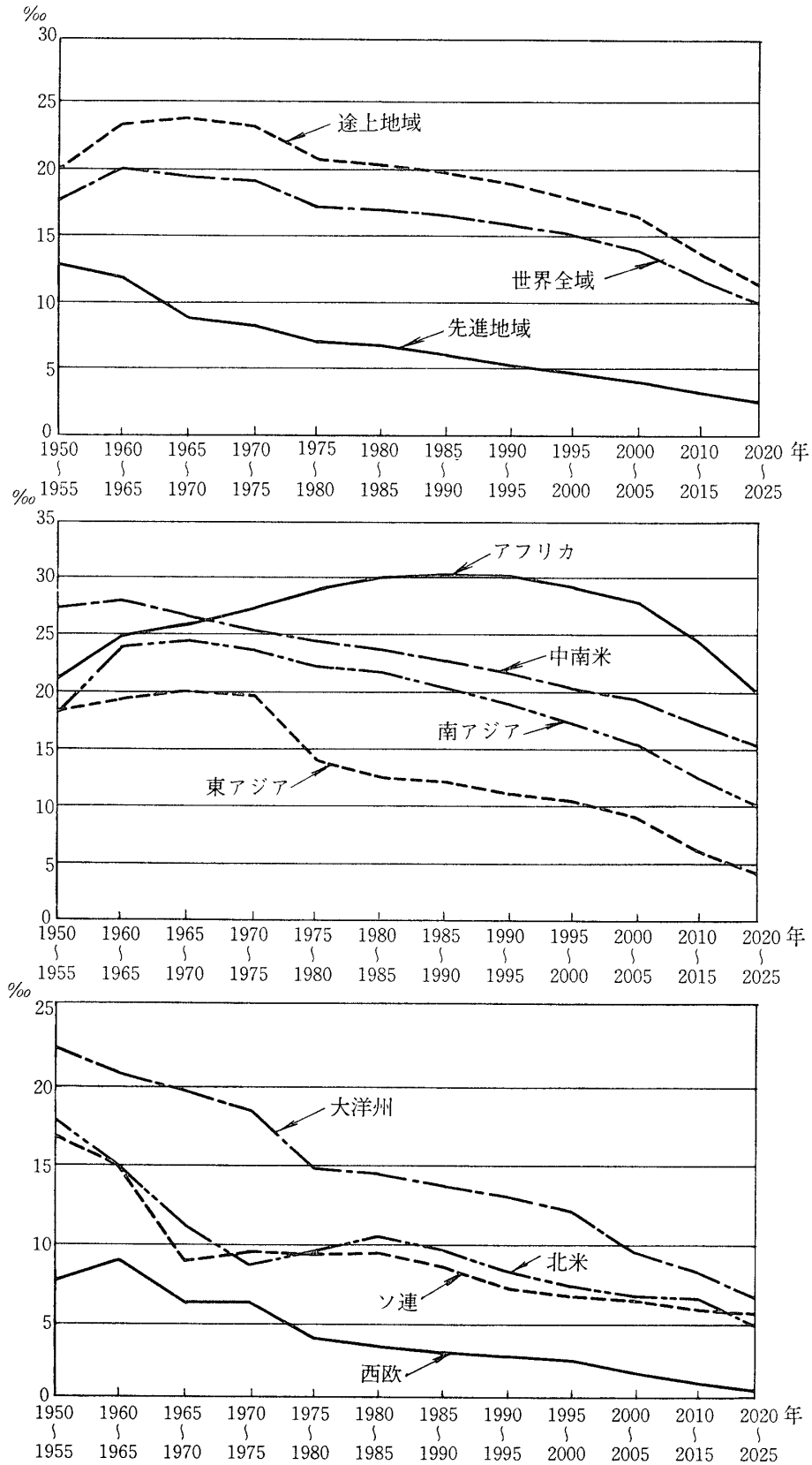
1950年では先進地域と発展途上地域の人口比が32.9対67.1となっていて、先進地域の人口が発展途上地域の半分に近かったが、1980年には25.5対74.5となり、先進地域の占める人口の割合が相対的に小さくなり、発展途上地域の占める人口の割合が先進地域の3倍にまでなっている。こ

第1図 世界の人口推移と将来予測



[資料] [30] [33]

第2図 世界の人口増加率の推移と将来



[資料] 第1図と同じ。

の傾向はさらに進み、2000年では20.7対79.3、そして2025年では16.2対83.2の人口比になることが予測されている。これは巨大人口をかかえる南アジアと東アジア、とくに前者の急速な増大によることが予想される。

アフリカは、第2図でみられるように、3%に近い水準の人口増加率から低下しはじめるのが、2000年近くなってから予想されるため、1980年以降急速に増大し、2025年頃には東アジアの人口水準近くに達するであろうという。次いで中南米の人口動向が注目される。1985年で4億の人口水準に達し、ヨーロッパの4億9,000万を下回っている。人口増加率ではアフリカの増勢とは反対に下降傾向にあるとはいっても2%を2000年まで維持するものと思われる。そのため人口の急増傾向は緩まずしばらくつづき、2000年にはヨーロッパの5億を上回り、5億6,575万の人口規模となることを見込まれる。2025年には8億6,520万に達することになる。大洋州は1980年代に入って1.5%台の人口増加率を、そしてこの低下傾向は以後急速に進み、低い水準のまま人口は逡減するのであろう。ソ連と北米は同じようなパターンで逡減する人口増加率で安定の方向に向かうことが予想される。ヨーロッパは典型的な減退傾向に入り、もっとも安定した方向を辿るのであろう。問題はこの安定が人口高齢化とつながり人類の経験したことのない未知の世界なのである。

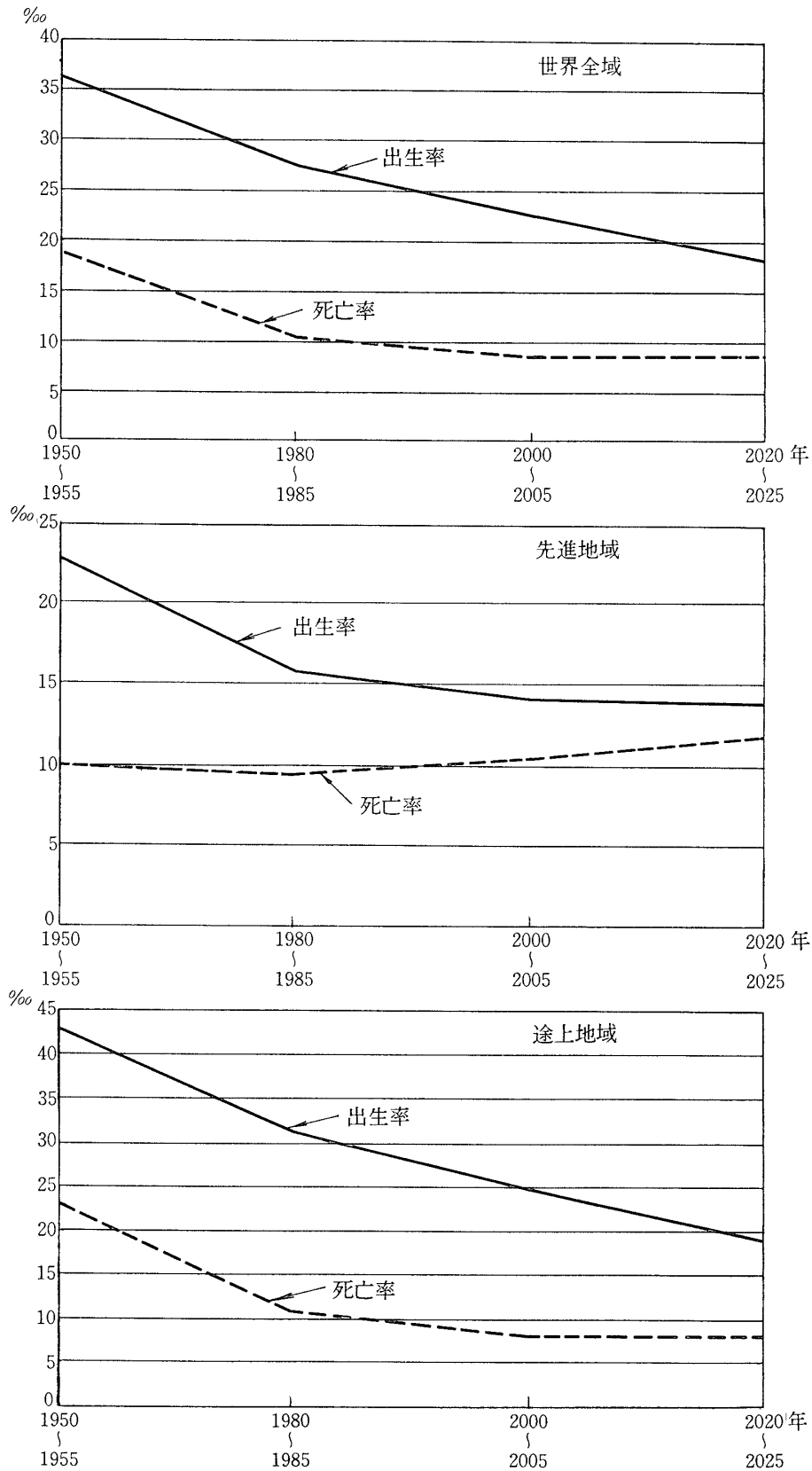
第3図は以上の国連推計に用いた推定値に基づく各5年間の平均値からなる世界の人口動態率の動向である。先進地域の人口動態率の動向は典型的な人口転換の終了段階を終えた新たなパターンを示そうとしている。2000年以降死亡率の上昇が見込まれている。高齢化過程での必然的現象といえるパターンである。発展途上地域の人口動態率は先進地域の軌跡の後を追うようなパターンをとり、出生率、死亡率ともに低下している。

以上の世界人口の動向を趨勢としてとらえたのが第4図である。これは、ロジスティック曲線(logistic curve)への当てはめを試みたものである、信頼性は上記の国連中位推計の仮定の動向の域を越えるものでなく、長期展望に至っては自ら限界がある。しかし上記の仮定の動向をみることによってその様相を探ることは可能であろう。世界全域、先進地域および発展途上地域別の特徴は第5図の場合と変わりがない。

これによると、1980年推計の条件が維持されるかぎり、先進地域は14億7,868万の極限人口をとり、2025年の時点でこの極限人口の93%に相当する13億7,300万に達する。発展途上地域は115億9,800万の極限人口をとり、2025年の時点では極限人口の60%弱に相当する69億に達し、その増勢はまだつづき、極限人口の93%に相当する107億7,300万に達するのは2100年ということになる。そう遠くない将来である。世界全域の極限人口は130億7,678万をとっているが、2025年の時点で82億に、極限人口の約63%に達する。これが極限人口の93%に相当する122億に達するのは2105年ということになる。発展途上地域がその極限人口を実現するという保証はないが、計算上

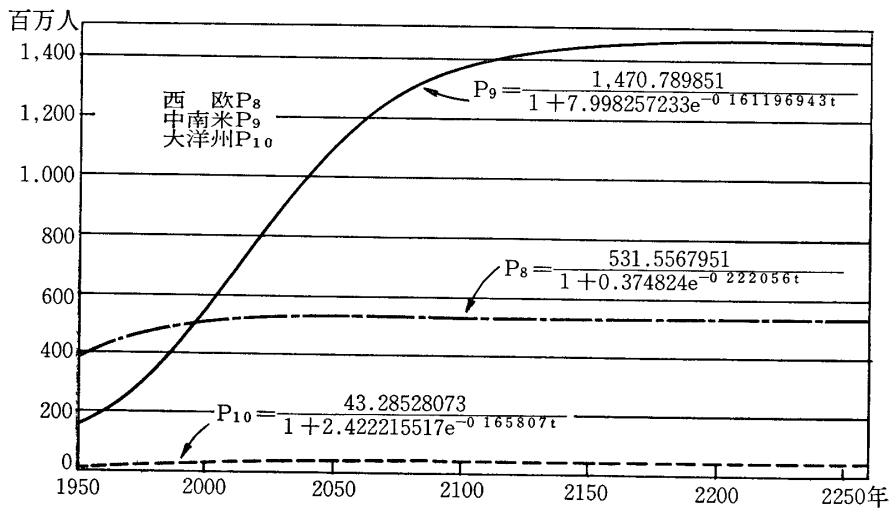
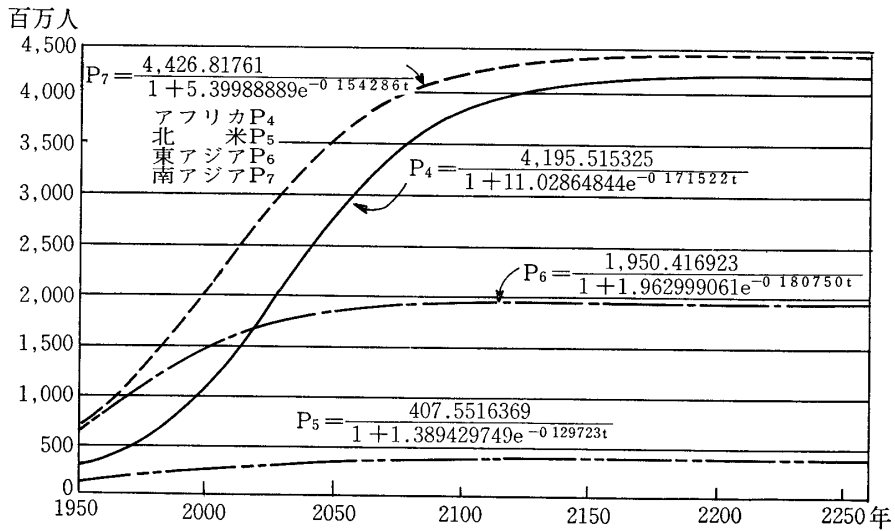
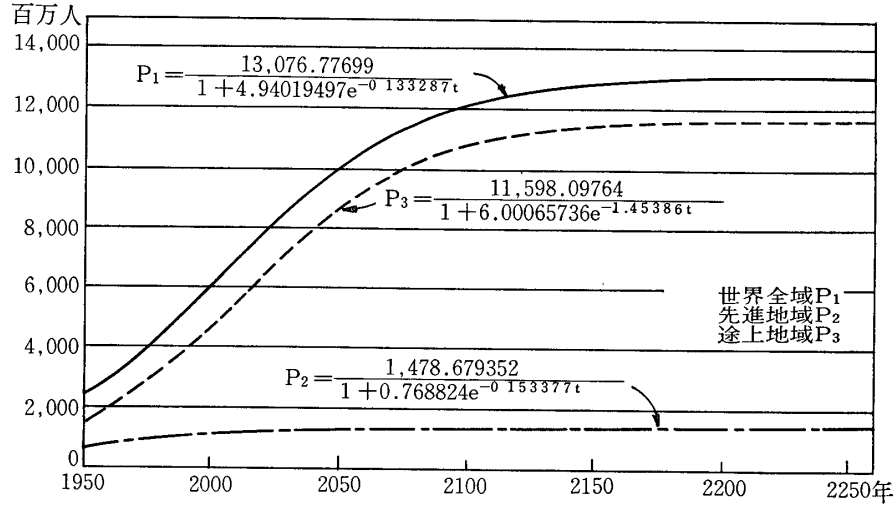
世界人口の展望と永久平和

第3図 世界の人口動態率の動向



[資料] 第1図と同じ。

第4図 世界人口の将来 (S字曲線)



[資料] 第1図と同じ。

では驚ろくべき結果となる。

大陸別では南アジアとアフリカとが同じパターンをとり、極限人口もともに40億以上の値をとっている。アフリカは2030年の時点で人口規模の水準が逆転する。東アジアは19億5,000万の極限人口をとり、極限人口の93%に相当する18億に達するのは2040年である。この2040年のアフリカの人口は24億5,500万に達することになる。中南米がヨーロッパの人口規模と逆転するのは1995年の時点で前者が5億1,143万、後者が5億0,600万である。前者は極限人口、14億7,079万の35%弱にしか達しておらず、その増勢はこれからというところである。後者は極限人口、5億3,156万の95%に達しており、21世紀では明らかに極限人口水準上で低滞をつづけるか新たな過程に入ることが予想される。

以上みてきたように、21世紀前後以降はヨーロッパをはじめとする先進地域の人口停滞からくる新たな局面に加えて、実数の実現性は別として人口増勢の主役が南アジア、アフリカおよび中南米を中心とする発展途上地域となることが予想される。

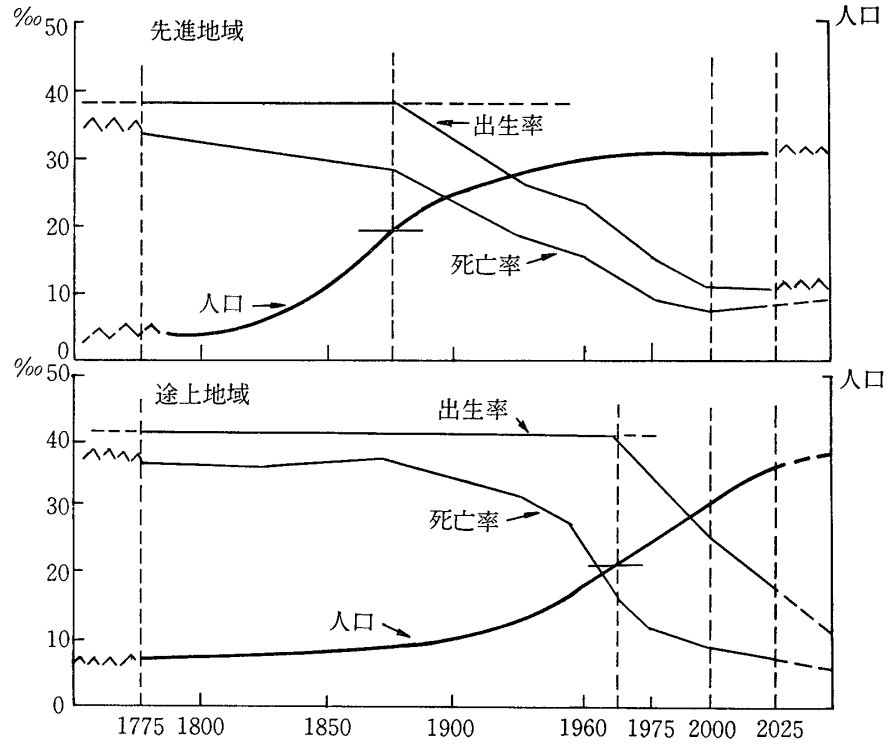
2) 人口転換と人口波動

さて、以上の考察から世界人口は先進地域の人口発展を追いようにして迎っている発展途上地域の人口発展に今後多くを負うようになることが予想される。先進地域は周知のように、これまでに長い期間にわたって人口転換 (demographic transition) を成し遂げてきた。この転換過程を発展途上地域でも迎ろうとしている。第5図はこれをあらわしたものである。出生率と死亡率の発展の人口転換過程と人口発展との関係を示すモデルである。マッケンロート (Mackenroth, G.) によれば ([19] S. 127), この人口転換はまず18世紀後半から北西ヨーロッパでこれまで経験したことの無い急激な人口増加でうねりだし、第1次世界大戦前に頂点に達し、大戦後これが顕著に低下するというひとつの大きな波動運動の形をとってあらわれ、発展の遅れている東南ヨーロッパも第1次大戦後この人口転換の最終過程に入り、第2次大戦後の20世紀半ばまでには、ヨーロッパ以外の日本などを含み世界の先進地域のほとんどが比較的低い人口増加を示し、この人口転換を完了している。

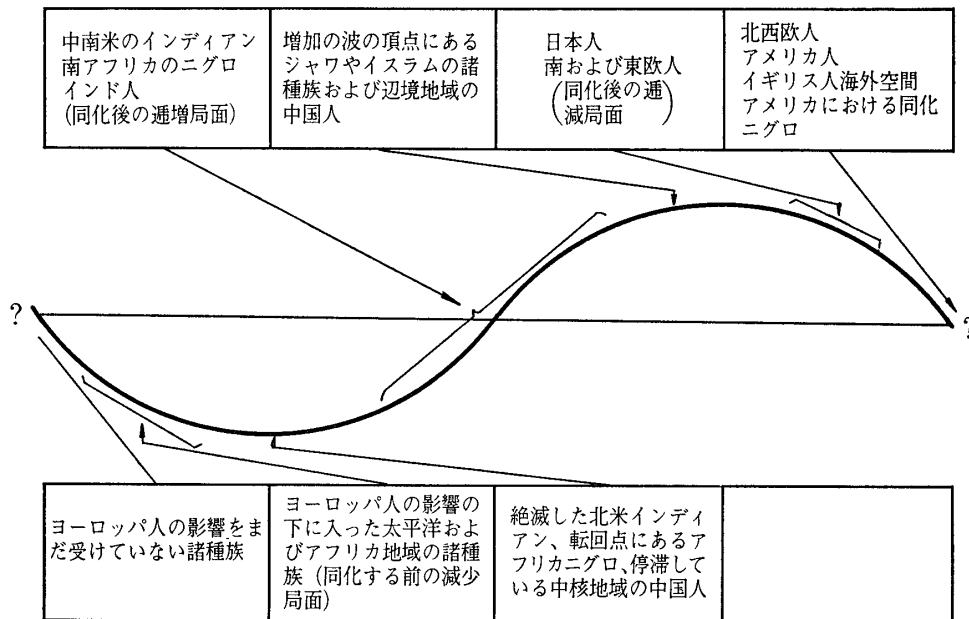
発展途上地域でも第2次大戦後死亡率の低下とともに人口増加が大きいうねり、そして1970年代後半に入って出生率の低下がようやくはじまり、人口転換過程への突入の兆しがみられるようになった。しかもその人口転換は過去のヨーロッパで経過した時間より早くなることが予想されている。

マッケンロートは、人口転換過程を出生率と死亡率両曲線の二重シェーレ (鋏) 運動過程として捉え、このシェーレを完成させた人口様式をヨーロッパ的人口様式と呼び ([19] S. 333), そして産業革命を背景として成立したヨーロッパ的人口様式の二重シェーレ運動が世界の主要諸国に

第5図 人口転換と人口発展モデル



第6図 人口の波動



(出所) [19] S. 334.

普及したものとしてとりあげ ([19] S.127), 第6図に示すように, その局面経過の分析を試みている ([19] S.331-338)。これによると, S字形の波動は, 水平に引かれたゼロ線をめぐる出生超過, 死亡超過の波をあらわし, 波動曲線の下降局面では出生率と死亡率とのジェーレ運動が後者に有利に, 上昇局面では前者に開くようにして描かれる。人口成長の波の下降局面では死亡超過による 1) 逡増的人口減少と 2) 逡減的人口減少に分けられ, そして上昇局面では出生超過による 3) 逡増的人口増加と 4) 逡減的人口増加に分けられるとする。

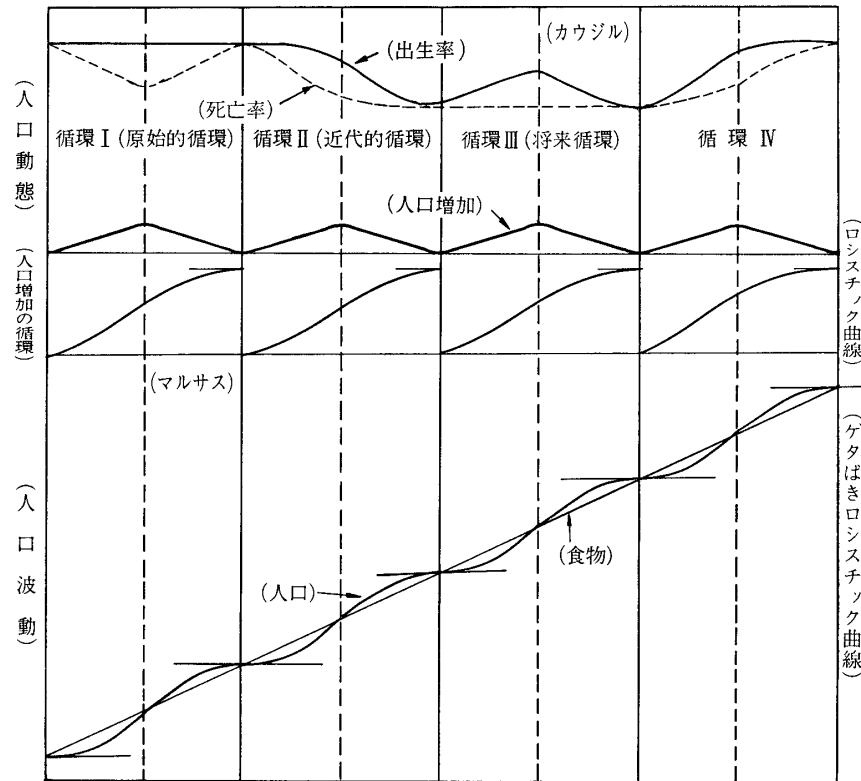
かれによれば, このS字形波動の全過程を完了した民族はなく, 北西ヨーロッパ人, アメリカ人, 海外領域のイギリスおよびアメリカにおける同化後のニグロがこの波動の終点に立っており, 同化後の中南米のインディアン, 南アフリカのニグロおよびインド人がその増大局面の入り口に立ち, そしてジャワやイスラムの諸種族および辺境地域の中国人がその増大の波の頂点に立っているとする。

このように, ヨーロッパ的社会制度がひとたび他民族に導入されると, このヨーロッパ的人口様式の支配下に入り込んだその歴史的時点で作作用するのは「局面経過加速の法則 (das Gesetz von der Akzeleration des Phasendurchaufs)」であるとする。すなわち一民族がこの法則の支配下に入り込むことが遅ければ遅いほど, その民族はますます急速に局面を通り過ぎるというのである ([19] S.335)。

カウジル (Cowgill, D. O) は, 一般に人口の基本的運動は第7図の上部に描いたような4つの循環パターンをとるといふ ([6])。この図はかれが名づけた順にしたがってこれを連結してあらわしてみたものである。これらのパターンのうち, 循環Ⅱは近代的循環と考えられており, うえでみた人口転換のパターンに相当するものようである。この図からみられるとおり, 循環Ⅰは出生率が静的で, 死亡率が低下し, そしてそれがふたたび上昇する形をとる。原始的循環と考えられているようであるが, あるいはありえたかも知れない。循環Ⅲは死亡率が安定している場合に起こるもので, 出生率が上昇した後低下することで終了する。将来循環であるという。循環Ⅳは出生率の上昇ではじまり, そしてそれにつづいて死亡率の上昇で終わる。このパターンは近代的循環の終わりに起こる兆しもあるが, まだ現実に起こったことはないという。しかし第5図にみられる先進地域がこの段階に入ることが予想される。いずれのパターンもはじめは逡増的に, そして後に逡減的に人口が増加し, いずれも人口増加はロジスチック曲線に沿って循環する。

歴史的・社会的にはヨーロッパ的人口様式の支配下にある循環Ⅱの近代的環境が現実に確実に出現し, そしてこれに関しては多くの確証もえられ, しかも発展途上地域においてもこのヨーロッパ的人口様式の浸透とともにこの近代的循環過程を辿ることが予想されている。その後の将来に関しては先進地域あるいは発展途上地域とも循環Ⅲの経路を辿るかあるいは循環Ⅳの経路を辿

第7図 人口転換と人口の波動モデル



[資料] [6] p. 128, [38]126-132ページ。

るのかはだれも知らないことである。

しかし冒頭でみたように、人口と生活空間との拮抗の関連で人口は歴史的に波動を描きながら今日に至っていることが知られている。これは マルサスによって理論化された「増殖原理」と「規制原理」との交互作用による人口波動の理論によって明らかにされているものである。第7図の下方に示された人口波動はマルサスの人口波動をあらわしたものであるが、これはこの図の上方に描かれたカウジルのどのパターンとも整合するものである。循環IIIと循環Vとが入れかわったとしてもこのことは妥当するであろう。

2. 人口効果と将来

1) 人口効果と有効人口

人口は歴史的に波動を描きながら、つまり人口増加のうねりと人口停滞あるいは急激な人口減退を体験しながら今日に至ってきた。人口の増加は経済発展に基づく生活空間の拡大によるものであったといえよう。この経済発展は人口の増加を前提として可能となったものである([34][39] 16ページ)。世界史上の人口の大増加は18世紀後半以降の商工業の発達段階の突入につづく産業革命の胎動からはじまった。このときからヨーロッパ的人口様式が確立し浸透しはじめた ([19] S.

128)。その後の産業的世界普及 (die industriellen Weltdomestikation) ([19] S. 331) によって経済発展がもたらされたのである。

この経済発展が人口増加を前提として可能となったことは上述のとおりであるが、これを実証したひとつの例はケインズ [15] であった。かれは経済発展に直接必要な資本需要は、(消費者)人口の増加、(消費)生活水準の上昇および資本技術の3要因に依存するとした。そしてイギリスの1860~1913年の期間に資本需要は170%の増加をしたが、この増加は人口の50%増、生活水準の60%増、そして資本技術の10%増によるものであるとした。前2者がこの50年間の経済発展に大きな役割を果たしたとした。そして人口減退は、生活水準の以前より速い上昇が達せられないかぎり、資本需要を大幅に減退させそして経済発展を停止させることになるということであった。このようにケインズによって経済発展への人口効果が消費の面から立証されたわけであるが、これは同時に生産の面からも経済発展への人口効果があったことにもなる。つまり人口増加は消費者としてばかりでなく生活者としての役割 ([10][34]) をも同時に果たしていたことになる。

さて、経済発展への人口効果が消費者および生産者の両側面であられるということから、人口増加あるいは大規模人口ほど経済発展を推進するといえるであろうか。こういう論理の展開は旧くはよく考えられたこともあった。第2次大戦以前の重商主義者あるいは人口謳歌論者は、人口が国富の源泉であり、国力の増大につながるものと考えていた。発展途上地域の過剰人口論争ではこういう考え方は影を潜めているのが現状である。

しかし政治学者のオルガンスキー (Organski, A. F. K.) は国際政治の立場からこの問題に接近しはじめた ([24] [25] [26])。かれは経済学における先行研究に対しては無知を露呈して論議を進めており目新しい議論を展開しているわけではないが、かれの所論がその後の若干の政治学的人口論議に影響を与えていることと併せてマルサス所論との関わりあいを明らかにする必要がある。

かれは、まず国際権力 (international power) が依然として人口規模の大小に左右され*、主要な世界権力 (world power) は少なくとも5,000万以上の人口をもつ国にあるとする。第1表は、オルガンスキーが1968年の時点における世界の諸国間の人口分布を示したものである。5,000万以上の国の数は13あり、この13カ国で世界の68.5%を占め、これらの国を除く世界の208カ国が31.4%を占めている。このうち1,000万以上の人口保有国はそれほど大きな国際権力をもって

*オルガンスキーの考え方にしたがったとみられる著者に、ルロア (Leroy, M.) [17], ヘアー (Heer, P. M.) [11], デイヴィス (Davis, K.) [7] およびハートレイ (Hartley, S. F.) [10] がある。このうち、ヘアーは、オルガンスキーの考えにしたがって国際関係における国民的権力 (あるいは国力) を説明するためには、1) 人口の大きさと、2) 1人当たり所得、3) 国際的目標を達成しようとする政府の動機の度合および 4) これらの目標達成のための資源動員の政府の能率の4つの変数が必要であろうとする。ハートレイもこのヘアーの考えをとり入れて国際権力の説明を試みている。

第1表 諸国間の人口分布¹⁾

人口規模別 (百万人)	国 数	合計人口 (百万人)	世界人口に対する 割合 ²⁾ (%)
0— 9	171	342	9.8
10— 19	22	314	9.0
20— 29	7	163	4.7
30— 39	7	230	6.6
40— 49	1	47	1.3
50— 59	3	158	4.5
60— 69	2	124	3.6
70— 79	0	0	0.0
80— 89	1	88	2.5
90— 99	0	0	0.0
100—199	3	324	9.3
200—299	2	439	12.6
300—399	0	0	0.0
400—499	0	0	0.0
500—599	1	524	15.0
600—699	0	0	0.0
700—799	1	730	21.0
総 数	221	3,483	100.0

(注) 1) 1968年央値.

2) 四捨五入による切り上げのため100%となっていない。

(出所) [25] p.163.

おらず、5,000万以上の人口規模は、保証はなくとも少なくとも大きな権力の地位をもつようになるという。この表にある5,000万台には、イギリス、イタリア、フランスが、6,000万台にはナイジェリア、西ドイツが、そして8,000万台にブラジルがあり、これらの国で世界の10.6%を占める。ブラジルと新興国のナイジェリアを除き、これらの国はたしかに大きな世界権力の保有が認められるとあってよからう。1億台にインドネシア、パキスタンおよび日本があり、2億台にアメリカとソ連が属している。これら5カ国で世界の21.9%を占め、日本はともかく米・ソ両国の世界権力は揺るがしがたいものがある。オルガンスキーは世界の超2大人口国のインドと中国においても今日その世界権力の存在を無視できなくなっているという。その人口規模を土台に米・ソはたしかに世界のリーダーシップをつづけるであろうが、将来は次第に認識してきた中国とこれまで看過されてきたインドからの脅威に直面することは明らかであろうという ([26] p.82)。

次にオルガンスキーは、現在と将来にわたって相対的な国民的権力 (national power) を理解するためには、有効人口 (effective population) の大きさが重要であるとする ([26] pp.82~83)。

かれによると、有効人口とは単純に理解するかぎり、いわゆる生産人口を意味する ([41] 82ページ) ことになるようである。

マルサスはかれの『人口原理』の第3版以降の付録で有能人口 (efficient population) また

第2表 主要諸国の有効人口

国 別	有 効 人 口(百万人)	総人口に対する 有効人口比(%)
中 国	62.1	10
ア メ リ カ	60.5	33
ソ 連	58.0	27
イ ン ド	38.0	9
日 本	31.1	33
西 ド イ ツ	22.8	42
イ ギ リ ス	22.2	42
フ ラ ン ス	14.7	32
イ タ リ ア	14.0	28
イ ン ド ネ シ ア	8.6	9

(出所) [26] p. 86.

第3表 GNP総人口, 有効人口による権力

国 別	G N P (10億ドル)	総人口の 順 位	有効人口 の 順 位	GNPの 順 位
ア メ リ カ	866	4	2	1
ソ 連	413	3	3	2
日 本	142	7	5	3
西 ド イ ツ	133	10	6	4
フ ラ ン ス	127	13	8	5
イ ギ リ ス	103	11	7	6
中 国	90	1	1	8
イ タ リ ア	75	12	9	7
カ ナ ダ	66	26	13	9
イ ン ド	43	2	4	10

(出所) [26] p. 88.

は有効人口 (effective population) の概念を示している ([21] 第6版訳776ページ)。それによると、巨大なかつ有能な人口の願わしきについてかれは増加のもっとも熱烈な遵奉者と異ならず、国家の権力を測定するものは領土の広さではなくて人口の大いさであるという旧時の著作家たちをまったく承認したいとする。そしてかれらと異なるところは強健なかつ有能な人口を獲得する方途だけだとする ([21] 第6版訳776ページ, [41] 79ページ)。マルサスは健康なかつ有効にして幸福な人口を求め、不健康な罪深い悲惨な人口を求めるのではなかった ([21] 第6版 [21] 776ページ)。貧困を社会から取り去ることを希求したのであった。そして健康なかつ有徳にして幸福な人口を有能あるいは有効人口と捉えていたようである。

これに照らしてオルガンスキーの有効人口についてその説明をみることにしよう。

第2表はかれによる主要諸国の有効人口の状況を示したものである。ここで中国、インドおよ

びインドネシアを除き1961年のILO統計が用いられ、厳密な比較はできないが、発展途上国を除き総人口の規模が大きいほど有効人口も大きいようである。しかし総人口に対する有効人口比率については発展途上国と先進国との間に差異がはっきりしている。

かれは、さらに有効人口の規模と経済的生産性との関連をみる。中国とアメリカはほぼ同じ位の有効人口をもっているが、優位な経済的生産性による幅広い権力の格差があるという（〔26〕 p. 86）。そしてGNPが有効人口の規模とその生産水準の両者を反映し、国民的権力の尺度になりうると考える。第3表はこれを示したものである。ここでGNPは1968年の数値であり、総人口の順位は第1表と同じ1968年央の値から、そして有効人口の順位は第2表と同じく1959～1961年の値からえたものである。先進国では有効人口の順位が総人口の順位より高く、さらに有効人口の順位よりGNPの順位が高くなっている。発展途上国の中国とインドでは総人口および有効人口の順位よりもGNPの順位が低くなっているが、このことは経済的生産性において低く、これらの国が概してこれら前2者の規模にその現在の国民的権力を負っていることを意味し、先進国は経済的生産性に負っていることを意味している（〔26〕 p. 87）。前者はしかし人口規模の要因が国民的権力に貢献しているどころか、むしろ足を引っぱっているのである。

最後に、かれは政治的動員性（political mobility）と経済発展との関連から人口の国民的権力となることをみる。近年高度の政治的動員性とこれに対応する有効人口および国民的権力の増大を経験している国があるという。かれは選挙への参加を政治的動員性のひとつの尺度とみるが、第4表にみられるように、発展途上国で有権者の投票率に偏差が大きく、先進国ではスイスを除き投票率にほとんど偏差がない。かれは前者のうち高投票率を示しているところでは政治的動員性が先進国の場合以上に経済的近代化に先行していることを指摘し、こういう場合は通常社会的および経済的指標は政治的生活の事実を見過ごし、そして先進国が経験した以上の有効人口および国民的権力は看過されてしまい、そして近年の国際政治の多くの主要な誤算とその後の多くの予期しなかった軍事的対峙の結果は小農民人口を動員させる政治的組織を發展させることによってのみ生じる権力の増大を基本的に考慮に入れてこなかったことにあるとする（〔26〕 pp. 87～89）。

そして朝鮮戦争時の中国の軍事的動員とヴェトナムでのヴェトコンの強さでこれを証明する。中国は人口の大多数を動員させそして当時のアメリカとの戦争に貢献させることのできる政党と政治的官僚をもち、ヴェトコンはヴェトナム人の大部分をその有効人口を補充しつづけてきた政治組織にその強さがあったとする（〔26〕 pp. 89～90）。

要するに、国民的権力はその有効人口の規模とその有効性によって決定され、そして一国家は、人口増加、経済的近代化あるいは政治的動員性を通じてその有効人口を増大させるかぎり、その権力の増大を経験するだろうということである。しかしこれらの手段のどれを通じても達成

第4表 政治的参加と経済発展

国 別	1人当たりGNP で測った経済発展	有権者の投票率
高度発展諸国		
ア メ リ カ	2,577	64.4
カ ナ ダ	1,947	74.2
ス イ ス	1,428	28.0
ルクセンブルグ	1,388	71.1
スウェーデン	1,380	83.1
オーストラリア	1,316	85.3
ニュージーランド	1,310	86.4
ベルギー	1,196	87.6
イギリス	1,189	78.0
ノルウェー	1,130	78.8
主要発展途上諸国		
グアテマラ	189	27.5
アルバニア	175	94.6
ニカラグア	160	92.7
韓 国	144	31.3
エジプト	142	0.0
インドネシア	131	92.0
リベリア	100	82.9
ボリビア	99	51.4
ナイジェリア	78	40.4
イ ン ド	73	52.6

(出所) [26] p. 170.

しうるし、以上の権力の増大には限度があるというのである。まずある点を越える人口増加は生産的労働に吸収されず、有効人口の増加以上の従属人口の増加となる。次にある点を越える経済的近代化とより高度の経済的生産性は権力に適った増加を生むことなしに国をより富裕にする方途をとるようにする。そしてある点を越える政治的動員性は、政府が国の諸目的の達成のために利用することを困難にする集団および提携を生むという ([26] p. 93)。

このようにみてきたかれは、現代ではある時代における国際共同体の権力の階層、その階属の時代を超えての転換およびその結果の矛盾は有効人口の差別的変動に明白に認められるとする。世界は今日先進国、発展途上国の諸階属に分けられているが、これは単なる経済発展の記述だけではなく、政治的および社会的構造にももちろん関連するものであるとする。さらにこれらはある程度権力の地位を特徴づけるものであり、そして世界は産業革命以来、先進国によって支配されてきたとする ([26] p. 93)。

ある点を越える急速な人口増加の要因が今日の発展途上国においてその発展を阻害しているこ

とは周知の事実である。これらの国もヨーロッパ的産業化の波にのまれ、そしてききにみたようにヨーロッパが150年以上もかかって達成した人口転換の経路を辿ろうとしていることもたしかである。オルガンスキーの以上の所論のうち、国際権力と人口の規模、とりわけ有効人口の規模との相関性をそのままに認めることはできない。しかし前述した中国が朝鮮戦争時の軍事的有効人口化とその後の人口政策の変転、そして3年つづきの農作物不作を経て1962年以降の人口抑制期を迎えるに至ったのをみると、これらの関係がひとつの示唆を与えるもののようである。

中国は、以上の観点からすれば、はじめは人口増加がいわゆる有効人口の増加とつながり、そして経済発展につながるものと考えられ、人口効果の図式で人口に対応していたといっていよい。しかし農作物の不作による急激な人口圧迫の意識の下に中国は人口抑制策に切り換えざるをえなかった。急速に進行していた人口増加は、遅れた経済的近代化あるいは政治的動員性（軍事的動員）の限界から思うような有効人口化を図れないばかりでなく、有効人口の増加以上の従属人口の増加を引き起こしてしまったのである。これを意識してか否かはともかくとして、中国はその後「1人っ子政策」と呼ばれる世界に類例のない強烈な人口抑制政策をとるようになった。中国のこの人口政策の効果があらわれはじめたときと前後して、中進国といわれる国ぐににおいても出生力の緩慢化する傾向があらわれはじめた。すなわち発展途上国の人口転換の兆しである。

2) 人口効果の転換

以上において世界人口の動向は、ヨーロッパを中心とする先進国の産業革命以降のヨーロッパ的人口転換を経過しながら歴史上かつてなかった人口のうねりの後を受けて、とくに第2次大戦後の巨大人口を基数とした発展途上国の人口転換の第1局面における人口爆発に直面しながら、その前途は人口転換過程を終了した先進国の人口減退とともに高齢化社会への不安に怯える先進国の経路を後追いしようとする発展途上国人口の世界的支配のうちに多難の路を歩まざるをえないであろう。

産業革命以後の先進国における経済発展への人口効果については前述したとおりであるが、人口の規模に着眼する有効人口の概念は産業人口に加えて政治的動員性にも着眼してこれをも含めるものであった。このことが意識されるかぎり、人口増加と経済発展の相互依存関係に加えて政治的動員性にも左右される国民的権力への効果の存在も認められることになろう。

産業革命以後の先進国における経済発展への人口効果については前述したとおりであるが、人口の規模に着眼する有効人口の概念は産業人口に加えて政治的動員性にも着眼してこれをも含めるものであった。このことが意識されるかぎり、人口増加と経済発展の相互依存関係に加えて政治的動員性にも左右される国民的権力への効果の存在も認められることになろう。このことは旧来の人口効果の概念の拡大というよりは、ここにその存在が明示的にされ、そしてこれが軍事的

国家権力の高揚の目的ばかりでなく、むしろ反対に有効人口の増加以上に従属人口の増加が生ずるときには逆に作用することになるが、国家の現行権力を保持するための努力をも含むことになるということである。このことは戦争時より平和時においてはとくにいえよう。もしそうであるとすれば、平和時には有効な、人口規模に基づく有効人口化の方途が希求されなければならない、人類の永久平和はこの方途が十分条件とならなければならないであろう。

3. 人口政策の有効性

1) 人口政策の目的

人口政策は、一般に人口過程に何らかの不調整が生じて人口問題が起こったときに、国家あるいは政府によって人口過程を一定の政策目的に向かわせようとする意識的努力であるとされている。ここで国家あるいは政府は政策主体となり、ある一定の政策目的を達成するべくこれに対応する政策手段をもって人口政策を実践するものであるが、その演ずる役割は大きい。つまり一定の政策目的の下に一定の政策意図をもった政策主体が、国民あるいは政策客体の意志をどのように尊重し、そして意識された人口問題に対してどのような政策手段を選択するかは重要である。政策主体が人口政策の普遍妥当性につながることを意識し、そして客観的かつ科学的に政策手段を選択することでなければ、客観的かつ科学的政策の樹立とはほど遠いことになるであろう。

南亮三郎博士にしたがえば（〔40〕101～105ページ）、客観的かつ科学的政策の樹立においては経済学的あるいは経済政策的立場から発言力を持ち、国民の「経済的福祉」の向上が挙げられねばならず、次いで社会政策的立場から経済的福祉の向上は国民全体の間でできるだけ平準化され、平等化されなければならないとする。さらにこの経済的福祉は人口そのものの永久的持続性が必要であるとする。つまり一国の人口は少なくとも置き換え水準（level of replacement）を維持し、生きた生命体としての人口の「生存」として認識されなければならないとする。

以上のことは、第2次大戦後の先進国において経済政策の目的が「経済的福祉」におかれ、自由と平等の理念が貫ぬかれていることと符合し、これに「生存」の目的が基盤になっているといっておかろう。経済政策的立場からすれば、自由の理念はスミス（Smith, A.）以来の資本主義経済の第1義的なものであり、平等の理念はマルクス以来の社会主義経済の第1義的なものである。今日世界は資本主義経済圏と社会主義経済圏に2分されていて、それぞれ相反する理念の下に経済社会生活の体系を築き、そしてこれが背景となって国際権力も2分されているというのが現状である。

この国際権力の2分は戦後大きく変わることもなく今日までつづいているが、両社会とも相反する理念を第1義的なものとしながら、第2義的にはそれぞれ他の理念を容認し、これを導入しようとしているように見える。すなわちまず第2次大戦後、先進資本主義国においては経済政策

の確立とともに社会的公正、社会福祉の考え方を重んじるようになったが、これは社会政策的立場の要請から資本主義経済に平等の理念が採り入れられたことを意味する。一方、先進社会主義国においても大分遅れた観はあるが、消費生活の自由が徐々に認められるような環境へと移行し、ここにおいても経済的福祉が重要な政策課題となってきた。

人口政策の目的は、前述のとおり究極的には自由と平等の理念を標識する「経済的福祉」の向上と生命体としての人口の「生存」を達成するにあるわけであるが、両社会体制間の以上のような違いにより、とくに前者に対する認識の違いによりその人口政策の方途に大きな違いを生じている。

2) 人口政策のイデオロギー性

以上のように大戦後経済的福祉が経済政策的および社会政策的立場から人口政策の主要目的として認識されてきたとみることができるが、しかしそれ以前では国民的権力の拡大といった政治的立場から出産奨励・人口増加の奨励（pro-natalist）の政策目標が決められ、実践される（〔40〕102～103ページ）ことが通常であった。ローマ時代、重商主義時代はその典型であった。近い例は第2次大戦前の日本がそうであった。内では人口増加政策をとりあげながら、外に向かっては過剰人口を訴えたのである。

この人口増加の政策目標を大戦後に至っても堅持しているのが中国を除くソ連をはじめとする社会主義経済圏である。その主たる理由は、マルサスの人口法則の反駁からはじまり、資本主義経済の矛盾を解いたマルクスが、歴史理論としての唯物史観のなかで人口の位置づけを問題にし、人口を物的生産力の従属変数としてみたことからはじめた（〔42〕2～3ページ）。そして特殊の歴史的生産様式は、いずれもその特殊な歴史的に妥当する人口法則をする（〔22〕訳978ページ）のであって、過剰人口の存在は、資本主義生産様式に固有の疾患であり、あらゆる様式の社会に適用できる原理にしたがうのではなく、まして社会主義の疾患ではないというのが今日の社会主義経済圏指導者の共通の理念であり、イデオロギーである（〔3〕〔10〕）。

ソ連では、早くから人口増加に対しては反マルサスの態度に基づいて楽観的見解が一般に強調され、これまで実施してきた多くの改革と方策も高水準の出生力と人口増加を助長する傾向をもつものであった。ソ連では、相対的過剰人口は労働生産性の上昇により起こりえない（〔4〕〔H〕28ページ）という。ここで、いわゆるマルサスのジレンマに対処できる社会組織が具備され、人口圧迫もなく、再編成された社会主義社会全体は、より大なる社会正義や平等主義の機会を生むように企図され、弱者集団の福祉に対する社会的責任を明確にするよう企図されたものだとする。

マルキストのイデオロギーは、社会の再編成を示唆し、それ自体ははっきりと定義された社会的および経済的目的をもったものであった。したがって人口に関連した諸方策もマルキストのイデオ

オロギーと理論とを効果あらしめるためのものであった（〔20〕 p. 413）。社会主義建設路線と相俟って2度の世界大戦と経済復興にとってソ連では人口増加が渴望されたこととはいえ、出産奨励策の背景としてつねにイデオロギーが顔を出すのであった。フルシチョフが人口増加を訴えたときも、これがその理由の背景となっていたのである（〔13〕〔16〕〔23〕〔32〕 p. 413）。

中国は、社会主義経済圏の中であって、1953年にはじめて実施した人口調査で6億にのぼる人口の存在を知り、これを契機として人口論議が起り、人口政策も固まらないまま出生抑制策を導入しはじめた。しかしこの政策はその後二転三転し、今日の人口抑制期に至る。この人口抑制政策に入るに至った経緯については、さきに述べたような、政策的動員性の限界のほか、有効人口の増加以上の従属人口増加という経済的認識に基づくところがあったように思われる。

3) 人口政策の収斂性と有効性

ソ連をはじめとする社会主義経済圏と違い、中国は、他の発展途上国と同じく、計画的人口抑制政策を至上の緊急課題としている。これは、中国が社会主義建設路線を変えるというよりは、むしろこの路線の推進があつた強烈な文化大革命の反動から一転して農業、工業、国防および科学技術の4つの近代化という形をとってあらわれ、そしてこの近代化の推進で直面するであろう経済基盤を上回る人口の伸びからくる構造的な人口問題に中国が気づいた〔44〕ことによるものといつてよからう。この構造的な人口問題の主たるものがさきにみた有効人口の増加以上の従属人口増加からくる緊迫した経済問題であったことはいうまでもない。社会主義の計画経済は、本来的に人間そのものの生産を計画的に調整し、人口増加と均衡させることを可能にするものであり〔36〕、そして人口増加が加速すぎたことは、中国の経済発展、国民生活の向上、雇用問題などに多くの困難をもたらすことになり、そしてこのことは前掲4つの近代化の実現にとっては非常に不利であると認識するようになったのである。

中国は、この計画的な人口抑制政策の実施とともに、これまで以上の周到さで第3回国勢調査を中心とする人口把握のための調査努力を払い、そして調査結果の公表も措かず、これまで明らかでなかった中国人口の全容を世界に示す余裕をもつようになってきた。これと平行して4つの近代化を推進するにあたって、中国は先進資本主義経済圏との接触をはかり、他の社会主義経済圏との関わりに疑念を抱かせるほどに解放的となりその路線を右施回させた。しかし中国は、人口増加の計画的抑制政策の人口思想をマルクスの観点に求めることからこの施回をはじめたのである。つまり人口法則は社会的生産様式により決まり、社会主義制度下ではなお探究する必要があるとしても、生産手段共有制を踏まえて国民経済の発展は計画的な指標に基づくという法則にしたがわなければならない。この法則は、物質的生産の計画的な発展を要求しているだけでなく、人間そのものの生産の計画的な発展をも要求していると解せられる（〔36〕 17ページ）。

この中国の人口抑制政策がこれまでと変わりなく社会主義建設路線のイデオロギーをその思想的背景としながら、いまでは資本主義経済圏あるいは世界的要請に基づいて重要な方策のひとつとなっている家族計画のその方途を一にしているところは今日ひとつの人口政策への接点、あるいは収斂といえなくもないであろう。もちろんこの中国の政策転換の真意に疑念がないわけではない。歴史はしばしば人口要因を為政者が利用したことを教えているのである。これがもし疑義をはさむ余地のない収斂であるとすれば、そのときこの収斂はもちろん人類の「経済的福祉」と生命体としての人口の「生存」からなる人口政策の目的を達成するための必然的過程として認識することができるであろう。

こういう収斂性はさらに今日の人口政策の有効性とも強く結びつくものと考えたい。上述の人口政策の目的の下に当該国の国民的権力と人口事情の確実な把握をし、できるだけ収斂性をもった人口政策が他の国々ににも採られるとすれば、それは当該国はもちろんのこと、地域的規模と永久平和にとっても有効な政策となることは必至であろう。

4. 人口政策と国際協力

1) 人口政策の国民的権力への効果と国際性

以上の有効な人口政策は、オルガンスキーの有効人口の概念を含み、広くマルサスの強健なかつ有能な人口の増大を実現し、これが国民的権力の有効に作用するものでなければならないであろう。マルサスの政策論に立てば、低出生率および低死亡率によって健康かつ有徳にして幸福な人口が国民的権力と結びつくことが望ましいということになるからである。

低出生率および低死亡率という状態はマルサスの予想だにしなかった近代的人口転換の後半過程に相当し現実のものとなっているものである。先進国は今日この過程を経て新たな局面に直面しようとしている。当分の間は過度の出生減退のために人口構造の高齢化現象をつづけるであろうが、これは早晚ありうべき国民的権力に結びつかず、健康なかつ有能な人口の生命体とは異なる様相を呈するであろう。そしてこのときの生命体が再生を期して新たな方途を模索することは必定である。第7図でみた人口の波にどのようにして乗るかが問題となるであろう。

これまで産業革命を体験し、人口転換を経ながら、先進国が残余の後発国に比して相対的に国民的権力が大きかったことは否めないであろう。これは国民的権力が決して人口規模の大きさと結びつくものではなく、オルガンスキーの有効人口、さらにはマルサスの有能あるいは有効人口の大きさと結びついたとみることから理解できよう。オルガンスキーは、さきにみたように、世界は今日先進国と発展途上国に分けられているが、経済発展ばかりではなく政治的および社会的構造、ひいては国民的権力の差別によって特徴づけられるとした。近年ではこれに加えて、世界の政治権力が複雑となるにつれて、東西問題とか南北問題とかに表現されるように国際権力のア

ンバランスが生じている。人種的、宗教的および文化的要因の国際権力への影響ももちろん大きいものがあるろう。

主要な先進国を除く残余の途上国は概して国民的権力の十分に整わないままに相対的に大きな人口を抱えているのが実情である。最近年に至ってさきにみたように中国の強力な人口抑制政策が効を奏している一方で、これに似たような形で出生抑制の成功とともに所期の経済発展を遂げて国民的権力の拡大を示す国もあらわれてきたとはいえ、他の大部分の途上国における人口増加は上述の有効人口あるいは有能人口の増加をはるかに上回っており、しかもこの増勢はマッケンロートの人口の波動の増大局面の入り口あるいは頂点に立っているのである。現在約10億の人口が絶対的貧困の下にあるのであって、それを緩和し、国民的権力を高め、強健なかつ有徳にして幸福な人口を増大させるにはこれらの貧困者を抱えている途上国の人口抑制が不可欠であることは周知のとおりである。

これらの途上国において有効人口を上回る人口増加は、従属人口の負担を大きくし、失業者の増大、ひいては貧困度を加速化する最大の要因となり、さらに政治的不安を醸成し、世界の平和と安全保障を脅かす環境を成熟せしめる可能性がある。このような場合適切な人口抑制策が採られないかぎり、当該国ばかりでなく、政治的および道徳的な国際秩序に大きな影響を及ぼすことが考えられる（〔31〕訳16ページ）。地球的レベルで各国が、あるいは各人種が強健なかつ有徳にして幸福な人口を増して生残繁栄の道を歩むためには、当然のこととして平和的および人道的国際秩序のための国際協力が必要となろう。

2) 人口政策の自発性と国際協調

発展途上国における人口抑制政策の歴史は第2次大戦後独立してまもないインドの家族計画〔2〕にはじまる。戦後独立した新生国は経済開発、近代化を急がれたはずであったが、高い人口増加率のため経済発展は阻害され、順調ではなかった。こういう状況の下で人口抑制の緊急性が途上国自身よりはむしろ先進国側から認識され、まず1950年代の初期にインドで家族計画策が導入された。その後1960年代に入って国連主催のアジア人口会議でこれが公式に論議され、人口増加の抑制が強調された。インドにつづいてパキスタンその他多くの途上国においても家族計画による出生抑制策を積極的に採用するようになった。1975年頃までにその大半が何らかの形でこの政策を導入した。しかし爆発的人口増勢がつづくなかでその効果はまだあらわれてこなかった。

こういう状況のなかで国連主催による世界人口会議がブカレストで人口静止への「世界人口行動計画」(World Population Plan of Action)なる人口政策を採択しようとした。しかし当初の目的を会議で連ぬくことはできなかった。これまでの人口会議と違ってこの会議の人口抑制議論においては一国の人口規模が国民的権力をあらわすものであるという原点に立ち戻った論争か

らはじまり、先進国が途上国の人口抑制を論じることへの反発などあって、人口成長の抑制を優先させるべきだと説く先進国とそれよりも貧困の撲滅と世界的富の不平等の是正を優先させるべきだと主張する途上国との間で意見の衝突が起こり、そしてこれは戦後の人口問題をめぐるはじめての世界政治の場ともなった。

開催前には会議を通じてイデオロギーの障壁を越え、人口問題はすべての人びとに共通の問題であり、人類の将来にとっての全体問題の一部であるとの認識のうえで語り合うことが望まれた（〔12〕〔29〕訳36ページ）。しかし事態は人口問題に政治的展望が付与されたのである。一部の評者には、前者をマルサスの思考に立つものであり、後者はマルクスの思考に立つものとみられたが、後者は家族計画プログラムは必ずしも出生力の低下にならないと説いた。すなわち最貧国間における経済収益の平等分配こそ家族計画プログラムとならんで出生力低下に不可欠であると主張し、国際経済関係の再編成を望む、いわゆる新国際経済秩序の必要性を主張した（〔28〕訳182ページ、〔31〕訳111～112ページ）。採択された「世界人口行動計画」はこのような発展途上国の要求を入れた大幅に修正されたものであった。当初の目的からみれば結果的にはこの会議は失敗に終わったわけであるが、世界平和へつながる場での論議であっただけにその意義は認められなければならないであろう。今後の課題となるいくつかの点が浮き彫りされた。まず、これまで圧倒的に考えられていた家族計画による出生抑制政策の域を越え、人口を総合的経済社会開発問題の論議の中に含むべきことが提案された。つまり人口を全体として把えないで、その構成にも注意を向けたのであって、人口増加と社会経済発展との相互関係が今日ふたたび着眼されたのである（〔29〕訳40～41ページ）。

さらに世界のすべての国はそれぞれの人口事情を認識したうえで外部からの干渉なしに、自国に合った独自の政策を決定する主権を有することが強調されたが、これに対する国際機関の役割も強調された。途上国の要望で採り入れられた新国際経済秩序の樹立は、歴史上はじめてのことであり、その達成には個人ばかりでなく国家および国際機関の一層の努力が要求されることである。とくに国際機関は、政治的偏見、文化、経済の偏見に束縛されることなく、また自由であるべきであり、自由は国家の機関とは性格上比較にならないのであって、人口を新しい秩序という骨格の一部とみなさず、国際機関は国際理解と協力との点で多く貢献できる（〔29〕訳45ページ、50ページ）とされた。

この会議後一部の途上国においてわずかながら出生率の低下があらわれはじめた。これはこの会議以前に導入したタイ、マレーシャ、インドネシアおよびインドなどにおける家族計画の効果のあらわれであった。この効果の波に、以上の「世界人口行動計画」の採択とともに、社会経済開発計画に総合的家族計画が加わり、その後の効果にも著しいものがあった。

ブカレスト会議から10年後の1984年にふたたび国際会議がメキシコにおいて開かれた。世界人

口はこの間に8億増加して48億になった。その増加のうちの90%が途上国の分であったが、人口増加率は年率2%から1.7%に低下した。その増勢は今日いくぶん衰えているが、この抑制効果はアフリカ(2.7%から3%へ)を除く中国(2.4%から1.7%へ)を中心とする途上諸国(2.5%から2%)における顕著な低下によるものであった。

メキシコ会議では、「世界人口行動計画を継続実施するための勧告」([37] 22~25ページ)が採択された。この会議では、ブカレストで強烈だった途上国の主張*も全般的に現実性をもったものであった。まず人口と開発との関連性では後者優先よりも前者、つまり途上国における人口増加抑制が重要であるという見地から家族計画の重要性と有効性を認め([37] 24ページ)ている。さらに途上国の自助努力が勧告案で強調されている。中進国へと発展した韓国やシンガポールおよび台湾の例はこれに対する意を強くしたようであるが、効果的な国際援助は継続され、増大されるべきだという認識はなお留保されているようである。

国際協調の領域に入るもののひとつとして国際移動の問題がある。第2次大戦前では日本の例をあげるまでもなく、多くの国家主権が移民政策で人口問題を解決しようとした。しかし戦後はこれがタブー視され、難民による場合以外は国際移動が人口政策の主要な手段となることはなかった。

しかし最近20年間にヨーロッパ先進国および西アジア産油国への外国人労働者の流入そしてアフリカ内での労働者移動はかなりの数にのぼっている。このほかにヴェトナム難民の合法的移民、さらには中米からアメリカへの非合法的移民問題が生じている。

外国人労働者の移動はしかし1973年の石油ショック以後規制する傾向をみせはじめ、新たな国際問題を引き起こしている。これらの移住民は一般に途上国から先進国へ、あるいは貧しい国から豊かな国への技術者、熟練労働者の移住だけでなく、受け入れ国の一般国民の嫌うダークな職をうるための移住も含んでいる。石油ショック後の不況によってこれらの外国人労働者は規制されるかあるいは国外へ締め出されるという事態が起こっている。メキシコ会議ではこれらの送り出し国の人口圧迫の原因をなくし、そして受け入れ国はこれらの移住者の基本的人権をまず尊重すべきであるとの勧告がなされた([37] 22ページ)。

日本も労働力不足を迎え、以上のような過程を迎える可能性を含んでいた。周知のように高度経済成長の時代にあって日本は労働需給の逼迫から中学新卒参入労働者を「金の卵」として尊重し、やがて二重経済の構造を解消する方向を確実につかみ、重化学工業化へと進んだ。この移行期に日本は軽工業の途上国への移譲をスムーズに行なうことができたのである。1960年代の韓国経済建設への日本の経済協力は戦後の画期的な出来事であった。韓国の経済協力の要請に応じて

* この主張は「開発計画さえあれば、各国の経済的政治機構に影響を及ぼすことにより、人口問題は自ずと解決する」と主張することである([28] 226ページ)。

日本は軽工業部門を中心とする輸出志向型工業化の進捗に積極的に国際協力を措しななかった。韓国の主要な工業団地への日本企業（中小企業を含めて）の進出は一方では日本の軽工業部門で起こりうるであろう労働力不足の解消にも大きく寄与するところがあったとみてよからう。この日本の韓国への経済協力は一方で労働力の問題に大きな影響を与えたものとみることができるのである。

5. 永久平和をめざして

1) 平和の人口政策への道

筆者はさきに人口政策の目的を究極的には自由と平等の理念を充足する「経済的福祉」の向上と生命体としての人口の「生存」にあるとして、これを実現する人口政策の有効な方途を模索し、そして今日の資本主義および社会主義両体制間、あるいは先進国と途上国間の人口政策の収斂の道を探ろうとした。

その収斂へのひとつの接近は家族計画の適切な導入であることをみた。上記の目的に照らして、マルサスのいわゆる健康なかつ有徳にして幸福な人口を求めることであり、またオルガンスキーのいわゆる有効人口を強化する手段として、適切な家族計画プログラムを採ることであった。さきの「世界人口行動計画」では最終的には人口と開発との関連性が強調され、総合的な家族計画の必要が説かれたが、今回のメキシコ会議での「新世界人口行動計画」では開発のさきに人口抑制が必要だという認識の下に家族計画の重要性と有効性が認められた。これはもちろん人口事情の的確な把握がなされたうえでの認識であり、この時点および状況ではこれが有効な政策であるという判断からであった。これは判断に誤りがないかぎり、地球的規模の政策となりうるものであり、さらには永久平和にとっても有効な政策となりうるものであろう。

マルサスは、政治的要因の顧慮をせず、有効人口あるいは有能人口、つまり健康なかつ有徳にして幸福な人口を求めたのであるが、これは平和を前提とした（〔41〕83ページ）ものであり、これを達成するための政策こそ永久平和の人口政策であったのである。したがって将来人口も第7図に示された波動を描きながら進転と逆転の落差を縮めて進行するであろうと考えても大きな誤りにはならないであろう。

2) 人口政策の啓蒙と人間の尊厳

さて、時代の流れ、人口の波の中にあって実態把握の判断を誤らず、政策手段の選択を誤らないことはもちろんのことであるが、選択された政策手段が適切なものであったとしても、これが政策客体の自由を束縛したり、そして人間の尊厳〔27〕を傷つけるようなものであるとすれば、それは時代の流れに背きいずれは破局を迎えることになるであろう。

中国は、社会主義圏にあって他の類同諸国と異なる方途をあえて選び、まさに自国に適するものとして現在の政策手段を採っているが、その動機が強くこれを意識したことによるかは明らかでないにしても、ここで選択された家族計画の政策手段を国家的優先政策としたために、個々人の自由が見すごされた嫌いがある。個々人の自由が認められ、そしてそのような人口政策に対する認識を自覚させるような啓蒙はもちろん、人間の尊厳が認められなければならないであろう。

人口政策は性急にして強制的な実践をはじめ以前に対応できるような余裕をもって採らなければならない、絶えず自国ばかりでなく他国においても健康なかつ有徳にして幸福な人口が求められ、そして地球上の人類の生残繁栄への道に通ずるものでなければならないであろう。しかもこれが国際平和につながるものであるかぎり、人口政策は自国の利益のためだけのものであってはならず、まして自国民の自由を侵害したり、他国民の犠牲を強いるものであってはならない。人間の尊厳を傷つけることこそ永久平和に逆行するものとなるであろう。

参 照 文 献

- [1] Bachrach, P. and M. S. Baratz, *Power and Poverty, Theory and Practice*, Oxford University Press, New York, London, Toronto 1970.
- [2] Banerji, D., "Political Economy of Population Control in India", in L. Bondestam and S. Bergström, *Poverty and Population Control*, Academic Press, London, New York, Toronto, Sydney, San Francisco 1980, pp. 83~123.
- [3] Bondestam, L., "The Political Ideology of Population Control, in Bondestam, L. and S. Bergström, *Op. cit.*, pp. 1~38.
- [4] Боярскии, А. Я., et al. (eds.) КУРС ДЕМОГРАФИИ, Москва 1967 (ボヤルスキー, アー・ヤー編, 市原亮平監訳, 『人口学読本—批判的人口学の教程—』(上)三和書房, 1976年, (下)玄文社, 1977年。)
- [5] Cipolla, C. M., *Economic History of World Population*, The Penguin Press Ltd. 1969 (5th ed.) (川久保公夫・堀内一徳共訳), 『経済発展と世界人口』ミネルヴァ書房, 1972年。)
- [6] Cowgill, D. O., "The Theory of Population Growth Cycles", in J. J. Spengler and O. D. Duncan, *Population Theory and Policy Selected Readings*, The Free Press, Glencoe, Illinois 1956, pp. 125~134.
- [7] Davis, K., "The Demographic Foundation of National Power". in M. Berger, et al. (eds.), *Freedom and Control in Modern Society*, New York 1954. pp. 206~243.
- [8] Demeny, P., "Population Policies", in J. Faaland, *Population and the World Economy in 21st Century*, Basil Blackwell, Oxford 1982, pp. 206~228.
- [9] Flugel, J. C., *Population, Psychology, and Peace*, Watts & Co., London 1947.
- [10] Hartley, S. F., *Population, Quantity vs. Quality: a Sociological Examination of the Causes and Consequences of the Population Explosion*, Prentice-Hall, Inc., New Jersey 1972.
- [11] Heer, D. M., *Society and Population*, Prentice-Hall, Inc., 1968, (黒田俊夫訳『人口の社会学』至誠堂, 1976年。)
- [12] Hofsten, E., "Bucharest and After", in L. Bondestam and S. Bergstrom *Op. cit.*, pp. 213~221.
- [13] Hubin, N. "Uniform Population Policies and Regional Difference in the Soviet Union", in J. D. Montgomery, H. D. Lasswell and J. S. Migdal, *Pattern of Policy, Comparative and Longitudinal*

- Studies of Population Events*, Transaction Books, New Brunswick, New Jersey 1979, pp. 211~233.
- [14] Keyfitz, N., *Population Change and Social Policy*, Abt Books, Cambridge, Massachusetts 1982.
- [15] Keynes, J. M., "Some Economic Consequences of Declining Population", *The Eugenics Review*, April 1937, Reprinted in Clemence, R. V. (ed.), *Readings in Economic Analysis*, Vol. 1, General Theory, Cambridge and Massachusetts 1950.
- [16] Khrushchev, N. S. Radio Moscow Broadcast of Southeast Asia, July 4, 1958.
- [17] Leroy, M., *Population and World Politics, the Interrelationships between Demographic Factors and International Relations*, Leiden, Boston, London 1978.
- [18] Lewellen, T. C., *Political Anthropology, An Introduction*, Bergin & Garvey Publishers, Inc., Massachusetts 1983.
- [19] Mackenroth, G., *Bevölkerungslehre. Theorie Soziologie und Statistik der Bevölkerung*, Berlin-Göttingen-Heidelberg 1953, (南 亮三郎監修, 石 南國, 鈴木啓祐, 金田昌司, 加藤寿延訳『人口論—人口の理論, 社会学および統計学—』中央大学出版部, 1985年。)
- [20] Macura, M., "Population Policies in Socialist Countries of Europe", *Population Studies*, Vol. 28, No. 3, Nov. 1974.
- [21] Malthus, T. R., *An Essay on the Principle of Population*, London 1826 (6th ed.) (寺尾琢磨訳『人口論』(第6版, 慶応出版社, 1948年。))
- [22] Marx, K., *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, Hamburg 1867, (Bd. I. hrsg. von Marx-Engels-Lenin Institute, Moscow 1932), (長谷部文雄訳, 『資本論』(青木文庫) 青木書店, 1951~1954年。)
- [23] Mauldin, W. P. "Population Policies in the Sino-Soviet Bloc", in Shimm and Everett (eds.), *Population Control*, 1961. (上妻齋訳, 「共産諸国の出生力調節」毎日新聞社人口問題調査会編, 『世界の人口(2)』人口問題総合報告第三集, 1968年。)
- [24] Organski, K. and A. F. K. Organski, *Population and World Power*, Alfred A. Knopf, New York 1961.
- [25] Organski, A. F. K., "Effective Population as a Source of International Power", in J. Barratt and M. Louw, *International Aspects of Overpopulation*, the MacMillan Press Ltd. 1972.
- [26] Organski, A. F. K., Bruce Bueno de Mesquita, and A. Lamborn, "The Effective Population in International Politics", in R. L. Clinton, W. S. Flash and R. K. Godwin (ed.), *Political Science in Population Studies*, Lexington Books 1972.
- [27] Partan, D. G., "Human Rights Aspects of Population Programs", in P. M. Hauser, *World Population and Development, Challenges and Prospects*, Syracuse University Press 1979, pp. 486~537.
- [28] Saras, R. M., *People; An International Choice, The Multilateral Approach to Population*, Oxford 1976, (家族計画国際協力財団訳, 『人間の尊厳のために—人口問題の多国間的アプローチ—』家族計画国際協力財団, 1977年。)
- [29] —, *International Population Assistance: The First Decade, A Look at the Concepts and Policies which have guided the UNFPA in Its First Ten Years*, Oxford 1979, (日本大学人口研究所監訳, 『国際人口援助の理論と政策』英潮社, 1980年。)
- [30] Tabah, L., "Population Growth" in J. Faaland (ed.), *Op, cit.*, pp. 175~205.
- [31] Tapinos, G. and P. T. Pitrow, *Six Billion People*, the Council on Foreign Relation, Inc. 1978, (武井昭訳, 『60億の人口』日本ブリタニカ, 1980年。)
- [32] Thomlinson, R., *Population Dynamics; Causes and Consequences of World Demographic Change*, New York 1965,

- [33] U. N., *Demographic Indicators Countries: Estimated and Projections as assessed in 1980*, (Population Studies, No. 82), New York 1982.
- [34] The World Bank, *Population Policies and Economic Development*, A World Bank Staff Report, The Johns Hopkins University Press, Baltimore and London 1974, pp. 24~43.
- [35] Wriggins, W. H. and J. F. Guyot, "Demographic Change and Politics: An Introduction", in W. H. Wriggins and J. F. Guyot, *Population, Politics, and the Future of Southern Asia*. Columbia University Press, New York and London 1973.
- [36] 陳慕華, 「人口増加を計画的に抑えよう」『北京周報』Vol. 46, 1979年11月。
- [37] 河野稔果, 「新しい世界人口行動計画の勧告について」『世界と人口』第128号, 1984年9月。
- [38] 南 亮三郎, 『人口学総論』千倉書房, 1960年。
- [39] _____, 『人口理論』千倉書房, 1964年。
- [40] _____, 『人口政策—人口政策学への道—』千倉書房, 1969年。
- [41] _____, 『人口論六十年』千倉書房, 1984年。
- [42] _____, 「世界史上の人口問題」南 亮三郎・館稔編, 『世界の人口問題』勁草書房, 1963年。
- [43] 南 亮進, 「人口増加の経済分析—マルサス人口理論の近代経済学的展開—」『一橋論叢』第49巻第1号, 1961年11月。
- [44] 菅沼正久, 「中国の人口政策と食糧問題」『アジア』第14巻第7号, 1978年8月。